

★最低賃金全国平均 900 円以上へ

最低賃金の引上げ額が決まった。全国的に26円～28円アップとなり、国の審議会が示した目安を超えた。特に東京都の1,013円、神奈川県は1,011円は突出した感がある。全国平均は27円増で901円になる。

(10月発効)

地域ごとの最低賃金(引き上げ額) (円)			
北海道	861(26)	滋賀	866(27)
青森	790(28)	京都	909(27)
岩手	790(28)	大阪	964(28)
宮城	824(26)	兵庫	899(28)
秋田	790(28)	奈良	837(26)
山形	790(27)	和歌山	830(27)
福島	798(26)	鳥取	790(28)
茨城	849(27)	島根	790(26)
栃木	853(27)	岡山	833(26)
群馬	835(26)	広島	871(27)
埼玉	926(28)	山口	829(27)
千葉	923(28)	徳島	793(27)
東京	1,013(28)	香川	818(26)
神奈川	1,011(28)	愛媛	790(26)
新潟	830(27)	高知	790(28)
富山	848(27)	福岡	841(27)
石川	832(26)	佐賀	790(28)
福井	829(26)	長崎	790(28)
山梨	837(27)	熊本	790(28)
長野	848(27)	大分	790(28)
岐阜	851(26)	宮崎	790(28)
静岡	885(27)	鹿児島	790(29)
愛知	926(28)	沖縄	790(28)
三重	873(27)	全国平均	901(27)

★格差是正で「人件費増」46%

「同一労働同一賃金」の適用を半年後に控え、企業が対応を急いでいる。「社長100人アンケート」では人件費増加との回答が46.9%に上った。制度の整備が「完了した」企業は39.3%にとどまり、企業は対応に苦慮している。非正規社員が多い金融・小売り・サービス業などで負担増が目立った。大手の金融では年24億増、百貨店大手も4億～5億増えると見込んでいる。「基本給」を見直した企業は一部で、非正規社員に賞与を始める企業は10.5%、非正規社員の基本給を正社員並みに引き上げる企業は7.0%。一方で「手当・福利厚生」を改定する企業が多く、中でも「慶弔休暇」の適用が24.6%と最も多く、「時間外・深夜・休日手当の割増率」が17.5%。

★社員1割、個人事業主に

社員から業務委託の個人事業主として働く、企業と働き手の関係が新しい形になったそうだ。タニタが社員の約1割を業務委託したとはビックリだ。

業務委託で働くという事はたった一人の社長として働くということに等しい。自由ではあるがリスクもすべて自らが負い、力がなければ叩かれる。指揮命令の形がありながら業務委託は本来あり得ない。

会社としても、雇用のリスクは減るが、人をつなぎとめることが難しくなり、本当に会社を支える従業員を育てる事が難しくなる。

【フリーランス活用の動きが広がる会社】

タニタ (東京・板橋)	希望する社員20人を個人事業主に切り替え業務委託契約
LIFULL	新規事業のプロモーションを15人のフリーランスが担当
みらいワークス	会社で働く約90人の2割がフリーランス
Mistletoe (東京・千代田)	30人の正社員を個人事業主に切り替え業務委託契約
Piece to Peace (東京・港)	会社で働く23人の約9割がフリーランス

★外国人労働環境改善へ企業支援

厚労省は、外国人労働者が働きやすい環境を整える企業を支援する。外国人を雇っている事業所は全国に約21万あり、その6割が従業員30人未満の小規模事業所で製造業が最も多い。

2021年度から厚労省は、外国人の雇用をハローワークへ届出ている事業者を対象に、外国語で記述する看板や就業規則、作業マニュアルなどを作る費用を補助。有給で一時帰国する費用も補助対象にする。



黄烏瓜(きからすうり)